

林業・木材産業災害復旧対策保証取扱要領

平成 31 年 4 月 22 日 独信基 302 平成 31 年度第 17 号
変更：令和 2 年 3 月 16 日 独信基 302 令和元年度第 385 号

本要領は、独立行政法人農林漁業信用基金（以下「信用基金」という。）が林業信用保証業務細則（平成 15 年 10 月 3 日独信基(303)平成 15 年第 0016 号）第 7 条第 1 項第 10 号に定める林野庁長官の指定する災害により被害を受けた林業者等の災害復旧等のために必要な資金に係る債務保証について必要な事項を定め、被害を受けた林業者等に対する災害復旧等資金の融通を円滑に行うことを目的とする。

第 1 保証申込受付期間

原則として、当該災害の発生した年度の翌年度末迄。

第 2 保証内容

1 保証対象資金

- ① 林野庁長官の指定する災害により直接被害を受けた林業者・木材産業者（以下「被災林業者等」という。）の復旧及び資金繰り安定化のために必要な運転資金・設備資金
 - ② 林野庁長官の指定する災害による主要取引先の被災などにより間接的に被害を受けた林業者・木材産業者（以下「間接被災者」という。）の資金繰り安定化のために必要な運転資金
- のいずれかであって、林業信用保証業務細則第 5 条第 1 項各号に定める資金

2 資格要件

- (1) 自然災害等の場合（新型コロナウイルス感染症（新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める政令（令和 2 年政令第 11 号）第 1 条に規定する新型コロナウイルス感染症をいう。以下同じ。）による影響以外の場合）

区 分	被災林業者等	間接被災者
保証要件	原則として、林野庁長官の指定する災害により、事業用資産等が被災した者。	原則として、被災した取引先に係る売上高等の合計が総売上高等の概ね 20%以上を占める事業者であって、当該災害の影響を受けた後、最近 1 か月間の売上高等が前年同月に比して概ね 20%以上減少しており、かつ、その後 2 か月間を含む 3 か月間の売上高等が前年同期に比して概ね 20%以上減少することが見込まれること。
必要書類 (右のいずれか)	・市区町村が発行する罹災(被災)証明書の写し ・様式保第 1 号の 7 による被災証明書 ・その他信用基金が適当と認める市町村等が発行する被災証明書等の写し	・様式保第 1 号の 8 による被害証明書 ・その他信用基金が適当と認める市町村等が発行する被災証明書等の写し
保証割合	原則 100%保証	原則 100%保証

(2) 新型コロナウイルス感染症による影響の場合

区分	被災林業者等	間接被災者	
保証要件	新型コロナウイルス感染症に従業員が罹患する等の直接的な影響により被害を受けた者。	新型コロナウイルス感染症による影響を受けた後、最近1か月間の売上高等が前年同月に比して15%以上減少しており、かつ、その後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期に比して15%以上減少することが見込まれる者。	新型コロナウイルス感染症による影響を受けた後、最近1か月間の売上高等が前年同月に比して5%以上減少しており、かつ、その後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期に比して5%以上減少することが見込まれる者。
必要書類 (右のいずれか)	<ul style="list-style-type: none"> 様式保第1号の9による被害証明書 その他信用基金が適当と認める市町村等が発行する被害を証明する書面等の写し 	<ul style="list-style-type: none"> 様式保第1号の9による被害証明書 その他信用基金が適当と認める市町村等が発行する被害を証明する書面等の写し 	<ul style="list-style-type: none"> 様式保第1号の9による被害証明書 その他信用基金が適当と認める市町村等が発行する被害を証明する書面等の写し
保証割合	原則100%保証	原則100%保証	80%保証

3 保証限度額

別枠で8千万円

4 保証期間

設備資金 15年

運転資金 5年（理事長が資金の借入当初から特に必要と認めた場合は7年）

原則として、更新を認めない臨時保証扱いとする。

ただし、当該災害発生時に合理化計画で認定された資金については、当該認定期間内（最長5年）に限り短期更新申込みを行うことができる。

5 弁済方法

一括弁済又は分割弁済

長期資金は分割弁済とし、据置期間は運転資金・設備資金ともに2年以内とする。

6 貸付形式

証書貸付または手形貸付

7 保証の利用形態

普通保証

8 連帯保証人

原則1名以上（組合、会社の場合は、代表者を含む。）

9 物的担保

設備資金 原則として、融資対象物件を徴求する。

運転資金 原則として、利用者の財務状況等に応じて徴求する。

10 保証料率

- (1) 当該資金の保証料率については、当該災害による被災前の直近3年の財務諸表により算定した最終格付により決定することができる。
- (2) 当該資金の保証料については、当初保証開始時から最長5年間分を免除することができる。

11 その他

この要領に定めのない事項については、信用基金の諸規程によるものとする。

附 則

この要領は、平成31年4月22日から施行する。

附 則

この要領の変更は、令和2年3月16日から施行する。

(様式保第1号の7)

林業・木材産業災害復旧対策保証 被災証明申請書
(被災林業者等用)

以下の記載内容について証明をお願い致します。

年 月 日

事業者名 _____
所在地 _____
代表者名 _____ (印)

1 災害名 _____

2 被災年月日 年 月 日

3 被害を受けた主な林業・木材産業関係資産

(1) 資産名 _____
被災場所 _____
被害状況 浸水、流失、滅失、損壊、その他 (_____)
被害数量 _____

(2) 資産名 _____
被災場所 _____
被害状況 浸水、流失、滅失、損壊、その他 (_____)
被害数量 _____

(3) 資産名 _____
被災場所 _____
被害状況 浸水、流失、滅失、損壊、その他 (_____)
被害数量 _____

林業・木材産業災害復旧対策保証 被災証明書

年 月 日

独立行政法人農林漁業信用基金 殿

上記のとおり被害を受けたことを証明します。

ただし、上記に虚偽記載のある場合は、本証明を無効とします。

(各都道府県の森林管理署、森林組合、造林・育林、素材生産、木材・木製品製造等に係る中小企業等協同組合、同連合会など国内産木材取扱いに関連のある機関又は団体の長)

(印)

(様式保第1号の8)

林業・木材産業災害復旧対策保証 被害証明申請書
(間接被災者用)

以下の記載内容について証明をお願い致します。

年 月 日

事業者名 _____

所在地 _____

代表者名 _____ ⑩

1 災害名 _____

2 取引事業者の被害について (取引事業者の被災証明書等の写し又は新聞記事・写真等の写しにより被害状況が明らかである場合は記入不要です。)

(1) 取引事業者名 _____

(2) 取引事業者住所 _____
(電話番号) _____

(3) 取引事業主 (代表者名) _____

(4) 取引事業者の主な被害状況

① 資産名 _____

被災場所 _____

被害状況 浸水、流失、滅失、損壊、その他 (_____)

被害数量 _____

② 資産名 _____

被災場所 _____

被害状況 浸水、流失、滅失、損壊、その他 (_____)

被害数量 _____

③ 資産名 _____

被災場所 _____

被害状況 浸水、流失、滅失、損壊、その他 (_____)

被害数量 _____

3 上記2の被災事業者との取引依存度について（必ず記入して下さい。）

被災前の直近1か年間の総取引額等 (A) _____ 千円(m³)

上記(A)における被災事業者との取引額等 (B) _____ 千円(m³)

(B)

_____ × 100 = _____ %

(A)

その他被災事業者との取引状況について（生産チップの全量を納入していた等）

(注)取引額等とは、売上高、総受注額、年間総取扱量などをいう。

4 取引額等の減少率（(1)、(2)とも必ず記入して下さい。）

(1) 災害後借入申込前1か月（ _____ 年 _____ 月から _____ 年 _____ 月まで）の
取引額等 (C) _____ 千円(m³)

上記(C)に対する前年同期1か月（ _____ 年 _____ 月から _____ 年 _____ 月
まで）の取引額等 (D) _____ 千円(m³)

(D) - (C)

_____ × 100 = _____ %

(D)

(2) 上記1か月と借入申込後2か月を含む3か月（ _____ 年 _____ 月から _____ 年 _____ 月
まで）の取引額等の見込 (E) _____ 千円(m³)

上記(E)に対する前年同期3か月（ _____ 年 _____ 月から _____ 年 _____ 月
まで）の取引額等 (F) _____ 千円(m³)

(F) - (E)

_____ × 100 = _____ %

(F)

林業・木材産業災害復旧対策保証 被害証明書

_____ 年 _____ 月 _____ 日

独立行政法人農林漁業信用基金 殿

上記のとおり被害を受けたことを証明します。

ただし、上記に虚偽記載のある場合は、本証明を無効とします。

（各都道府県の森林管理署、森林組合、造林・育林、素材生産、木材・木製品製造等に係る中
小企業等協同組合、同連合会など国内産木材取扱いに関連のある機関又は団体の長）

⑨

(様式保第1号の9)

林業・木材産業災害復旧対策保証 被害証明申請書
(被災林業者等・間接被災者用) 該当するものを○で囲む

以下の記載内容について証明をお願い致します。

年 月 日

事業者名 _____

所在地 _____

代表者名 _____ ④

1 災害名 新型コロナウイルス感染症による影響

2 被害期間 年 月 日 ~ 年 月 日

3 被害等の状況

上記災害により売上高等が減少した具体的な内容を記載すること。

()

4. 最近3か月の売上高等

年 月	千円(m ³)
年 月	千円(m ³)
年 月	千円(m ³)
合 計	千円(m ³)・・・①

5. 前年同期間の売上高等

年 月	千円(m ³)
年 月	千円(m ³)
年 月	千円(m ³)
合 計	千円(m ³)・・・②

4. 売上高等の減少

②-①= 千円(m³) - 千円(m³) = 千円(m³)・・・③

5. 減少率

$$\textcircled{3} / \textcircled{2} \times 100 = \quad \text{千円 (m}^3\text{)} / \quad \text{千円 (m}^3\text{)} \times 100 = \quad \%$$

小数点以下第2位以下切捨て

6. 添付資料

(上記の内容が確認できる資料を添付すること)

林業・木材産業災害復旧対策保証 被害証明書

年 月 日

独立行政法人農林漁業信用基金 殿

上記のとおり被害を受けたことを証明します。

ただし、上記に虚偽記載のある場合は、本証明を無効とします。

(各都道府県の森林組合、造林・育林、素材生産、木材・木製品製造等に係る中小企業等協同組合、同連合会など林業・木材産業に関連のある機関又は団体の長)

⑨